

平成 30 年度

財 務 諸 表

公益財団法人警察育英会

1 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	15,474	12,284	3,190
普通預金	24,913,849	26,685,982	△ 1,772,133
流動資産合計	24,929,323	26,698,266	△ 1,768,943
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	724,174	724,174	0
定期預金	176,000,000	176,000,000	0
投資有価証券	1,953,377,620	1,963,787,620	△ 10,410,000
基本財産合計	2,130,101,794	2,140,511,794	△ 10,410,000
(2)特定資産			
退職給付引当預金	3,268,390	3,008,336	260,054
特定資産合計	3,268,390	3,008,336	260,054
(3)その他固定資産			
建物附属設備	0	529,025	△ 529,025
その他固定資産合計	0	529,025	△ 529,025
固定資産合計	2,133,370,184	2,144,049,155	△ 10,678,971
資産合計	2,158,299,507	2,170,747,421	△ 12,447,914
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	549,127	534,907	14,220
預り金	264,960	229,457	35,503
賞与引当金	1,548,810	1,519,058	29,752
流動負債合計	2,362,897	2,283,422	79,475
2 固定負債			
退職給付引当金	3,268,390	3,008,336	260,054
固定負債合計	3,268,390	3,008,336	260,054
負債合計	5,631,287	5,291,758	339,529
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	85,110,000	85,641,000	△ 531,000
指定正味財産合計	85,110,000	85,641,000	△ 531,000
(うち基本財産への充当額)	(85,110,000)	(85,641,000)	(△531,000)
2 一般正味財産	2,067,558,220	2,079,814,663	△ 12,256,443
(うち基本財産への充当額)	(2,044,991,794)	(2,054,870,794)	(△9,879,000)
正味財産合計	2,152,668,220	2,165,455,663	△ 12,787,443
負債及び正味財産合計	2,158,299,507	2,170,747,421	△ 12,447,914

2 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	32,649,600	32,649,600	0
② 特定資産運用益	32	33	△ 1
③ 受取補助金	21,150,666	21,250,666	△ 100,000
④ 受取寄付金	17,100,406	17,085,054	15,352
⑤ 雑収益	242	267	△ 25
経常収益計	70,900,946	70,985,620	△ 84,674
(2) 経常費用			
① 事業費			
学資金給与費	25,280,000	24,259,000	1,021,000
学用品支給費	8,402,000	8,804,000	△ 402,000
入学一時金給与費	2,675,000	2,760,000	△ 85,000
会報発行費	1,729,489	1,735,375	△ 5,886
相談業務費	2,668,406	3,441,431	△ 773,025
旅費交通費	3,180	10,260	△ 7,080
通信運搬費	94,300	82,087	12,213
印刷製本費	0	0	0
会議費	10,000	15,000	△ 5,000
役員報酬	2,130,000	2,130,000	0
給料手当	11,719,669	11,773,615	△ 53,946
賞与引当金繰入額	1,099,655	1,078,531	21,124
退職給付費用	311,373	△ 24,555	335,928
社会保険負担金	2,339,192	2,125,540	213,652
福利厚生費	160,794	256,998	△ 96,204
消耗品費	908,608	527,690	380,918
事務室管理費	1,065,358	1,292,392	△ 227,034
リース料	704,908	602,990	101,918
保管料	191,418	130,565	60,853
減価償却費	0	89,957	△ 89,957
事業費計	61,493,350	61,090,876	402,474
② 管理費			
役員報酬	870,000	870,000	0
給料手当	4,786,907	4,808,941	△ 22,034
賞与引当金繰入額	449,155	440,527	8,628
退職給付費用	127,181	△ 10,029	137,210
社会保険負担金	955,445	868,179	87,266
福利厚生費	65,676	104,971	△ 39,295
旅費交通費	464,290	484,980	△ 20,690
通信運搬費	139,418	159,607	△ 20,189
消耗品費	371,121	215,535	155,586
印刷製本費	127,440	105,840	21,600
会議費	498,671	464,867	33,804
監査費	1,068,120	1,068,120	0
事務室管理費	435,146	527,878	△ 92,732
リース料	287,920	246,292	41,628
保管料	127,612	87,044	40,568
減価償却費	0	36,743	△ 36,743
雑費	481,912	462,973	18,939
管理費計	11,256,014	10,942,468	313,546
経常費用計	72,749,364	72,033,344	716,020

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,848,418	△ 1,047,724	△ 800,694
③ 基本財産評価損益等	△ 9,879,000	△ 15,127,000	5,248,000
評価損益等計	△ 9,879,000	△ 15,127,000	5,248,000
当期経常増減額	△ 11,727,418	△ 16,174,724	4,447,306
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損失	529,025	0	529,025
② 固定資産減損損失	0	50,000	△ 50,000
経常外費用計	529,025	50,000	479,025
当期経常外増減額	△ 529,025	△ 50,000	△ 479,025
当期一般正味財産増減額	△ 12,256,443	△ 16,224,724	3,968,281
一般正味財産期首残高	2,079,814,663	2,096,039,387	△ 16,224,724
一般正味財産期末残高	2,067,558,220	2,079,814,663	△ 12,256,443
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損	△ 531,000	△ 669,000	138,000
当期指定正味財産増減額	△ 531,000	△ 669,000	138,000
指定正味財産期首残高	85,641,000	86,310,000	△ 669,000
指定正味財産期末残高	85,110,000	85,641,000	△ 531,000
III 正味財産期末残高	2,152,668,220	2,165,455,663	△ 12,787,443

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	育英事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	24,487,200	8,162,400		32,649,600
② 特定資産運用益	23	9		32
③ 受取補助金	21,150,666	0		21,150,666
④ 受取寄付金	8,550,203	8,550,203		17,100,406
⑤ 雑収益	121	121		242
経常収益計	54,188,213	16,712,733		70,900,946
(2) 経常費用				
① 事業費				
学資金給与費	25,280,000			25,280,000
学用品支給費	8,402,000			8,402,000
入学一時金給与費	2,675,000			2,675,000
会報発行費	1,729,489			1,729,489
相談業務費	2,668,406			2,668,406
旅費交通費	3,180			3,180
通信運搬費	94,300			94,300
印刷製本費	0			0
会議費	10,000			10,000
役員報酬	2,130,000			2,130,000
給料手当	11,719,669			11,719,669
賞与引当金繰入額	1,099,655			1,099,655
退職給付費用	311,373			311,373
社会保険負担金	2,339,192			2,339,192
福利厚生費	160,794			160,794
消耗品費	908,608			908,608
事務室管理費	1,065,358			1,065,358
リース料	704,908			704,908
保管料	191,418			191,418
事業費計	61,493,350			61,493,350
② 管理費				
役員報酬		870,000		870,000
給料手当		4,786,907		4,786,907
賞与引当金繰入額		449,155		449,155
退職給付費用		127,181		127,181
社会保険負担金		955,445		955,445
福利厚生費		65,676		65,676
旅費交通費		464,290		464,290
通信運搬費		139,418		139,418
消耗品費		371,121		371,121
印刷製本費		127,440		127,440
会議費		498,671		498,671
監査費		1,068,120		1,068,120
事務室管理費		435,146		435,146
リース料		287,920		287,920
保管料		127,612		127,612
雑費		481,912		481,912
管理費計		11,256,014		11,256,014
経常費用計	61,493,350	11,256,014		72,749,364
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,305,137	5,456,719		△ 1,848,418

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部 取引消去	合 計
	育英事業			
③ 基本財産評価損益等	△ 7,409,250	△ 2,469,750		△ 9,879,000
評価損益等計	△ 7,409,250	△ 2,469,750		△ 9,879,000
当期経常増減額	△ 14,714,387	2,986,969		△ 11,727,418
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 固定資産除却損失	375,608	153,417		529,025
経常外費用計	375,608	153,417		529,025
当期経常外増減額	△ 375,608	△ 153,417		△ 529,025
当期一般正味財産増減額	△ 15,089,995	2,833,552		△ 12,256,443
一般正味財産期首残高				2,079,814,663
一般正味財産期末残高				2,067,558,220
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産評価損	△ 398,250	△ 132,750		△ 531,000
当期指定正味財産増減額	△ 398,250	△ 132,750		△ 531,000
指定正味財産期首残高				85,641,000
指定正味財産期末残高				85,110,000
III 正味財産期末残高				2,152,668,220

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい債券については取得価額によっている。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

(4) リース取引の処理方法

重要性の乏しいファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	724,174	0	0	724,174
定期預金	176,000,000	0	0	176,000,000
投資有価証券	1,963,787,620	0	10,410,000	1,953,377,620
小計	2,140,511,794	0	10,410,000	2,130,101,794
特定資産				
退職給付引当預金	3,008,336	392,824	132,770	3,268,390
普通預金				
小計	3,008,336	392,824	132,770	3,268,390
合計	2,143,520,130	392,824	10,542,770	2,133,370,184

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
普通預金	724,174	0	(724,174)	—
定期預金	176,000,000	(51,000,000)	(125,000,000)	—
投資有価証券	1,953,377,620	(34,110,000)	(1,919,267,620)	—
小 計	2,130,101,794	(85,110,000)	(2,044,991,794)	—
特 定 資 産				
退職給付引当預金 普通預金	3,268,390	—	—	(3,268,390)
小 計	3,268,390	—	—	(3,268,390)
合 計	2,133,370,184	(85,110,000)	(2,044,991,794)	(3,268,390)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当はない。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債	122,693,620	147,173,400	24,479,780
合 計	122,693,620	147,173,400	24,479,780

6 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 公益財団法人 補助金	(公財)JKA	0	21,150,666	21,150,666	0	
合 計		0	21,150,666	21,150,666	0	

7 関連当事者との取引の内容

該当する取引はない。

4 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,519,058	1,548,810	1,519,058	0	1,548,810
退職給付引当金	3,008,336	392,824	132,770	0	3,268,390

5 財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金の用に供している。	15,474
	預金	普通預金	運転資金の用に供している。	24,913,849
		りそな銀行 東京公務部		13,230,139
		三菱東京UFJ銀行 東京公務部		1,051,627
		三菱UFJ信託銀行 本店		10,632,083
流動資産合計				24,929,323
(固定資産)				
基本財産	預金	普通預金	公益目的事業(75%)及び管理運営(25%)の用に供している。	724,174
		りそな銀行 東京公務部		524,700
		三井住友信託銀行 本店営業部		199,474
		定期預金	公益目的事業(75%)及び管理運営(25%)の用に供している。	176,000,000
		りそな銀行 東京公務部		132,000,000
		三菱UFJ信託銀行 本店		20,000,000
		三井住友信託銀行 本店営業部		14,000,000
		三井住友信託銀行 本店営業部(基金口)		10,000,000
	投資有価証券	国債他	公益目的事業(75%)及び管理運営(25%)の用に供している。	1,953,377,620
		第24回東日本旅客鉄道債		105,810,000
		第343回東京交通債		214,320,000
		第344回東京交通債		53,140,000
		第14回道路債		214,140,000
		第17回道路債		211,380,000
		第64回三菱地所社債		105,240,000
		第9回地方公共団体金融機構債		119,880,000
		第8回利付国債		123,390,000
		第12回利付国債		128,450,000
		第14回利付国債		266,880,000
		第59回利付国債		42,860,000
		第59回利付国債		32,145,000
		第59回利付国債		42,860,000
		第70回利付国債		34,110,000
		第73回利付国債		56,370,000
		第79回利付国債		79,709,000
		第81回利付国債		22,910,620
		第139回利付国債		99,783,000
特定資産	退職給付引当預金	普通預金	職員の退職金の積立資産として管理している。	3,268,390
		りそな銀行 東京公務部(基金口)		
固定資産合計				2,133,370,184
資産合計				2,158,299,507

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	手数料他		549,127
		りそな銀行に対する未払額	債券保管手数料の未払い分	206,543
		厚生労働省年金局に対する未払額	事業主負担分社会保険料の未払い分	269,435
		東日本電信電話株式会社に対する未払額	3月分電話料金等の未払い分	5,402
		職員に対する未払額	3月分超過勤務手当の未払い分	67,747
	預り金	東京労働局及び厚生労働省年金局	職員負担分雇用保険料及び社会保険料	264,960
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的事業に従事する職員の賞与の引当金	1,548,810
流動負債合計				2,362,897
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的事業に従事する職員の退職金の支払いに備えたもの	3,268,390
固定負債合計				3,268,390
負債合計				5,631,287
正味財産				2,152,668,220